様式１

質　　　問　　　書

令和　　年　　月　　日

熊　野　町　長　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 | （押印不要） |
| （担当者） |  |
| 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E－mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　目 | 質　問　内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注） １　　項目欄には、提示した実施要項等のどの事項への質問であるかを記入すること。（提示した要項等以外の事項については記載不要）

２　 質問内容は、質問意図がわかりやすいよう、平易な表現で記載すること。

３　 行は、適宜追加すること。

様式２

参　 加 　表 　明 　書

事業名　熊野町観光交流拠点施設家具類購入事業

熊野町観光交流拠点施設家具類購入事業に係る公募型プロポーザルへの参加を表明するとともに、別紙の関係書類を提出します。

なお、同事業の実施要項を遵守するとともに、関係書類への記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

熊　野　町　長　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | ㊞ |
| （担当者） |  | |
| 所属・氏名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E－mail |  | |

（別紙）

１　参加資格要件の確認　（満たしている場合は、□にチェック）

* 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定のいずれにも該当しない。
* 実施要項の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、熊野町の指名除外措置を受けていない。
* 国税及び地方税を滞納していない。
* 民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請していない。（申請した場合：裁判所からの再生（更生）手続開始の決定がされている。）

２　関係書類の確認　（添付している場合は、□にチェック）

□　委任状（代表取締役などから支店長などに対する委任事項が記載されたもの）

□　印鑑証明書の写し

□　登記事項証明書（商業登記簿謄本）

□　代表者の身分証明書

□　納税証明書（熊野町税の納税証明書（熊野町税に滞納のない証明書）又はその写し）

□　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第9号書式による納税証明書又はその写し）

□　暴力団排除に係る誓約書

□　納入実績書

□　会社概要

□　企画提案書（簡易版）

□　ポートフォリオ（納入実績集）

□　協力事業者一覧

様式３

暴力団排除に係る誓約書

令和　　年　　月　　日

熊　野　町　長　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | ㊞ |

私（当法人）は、次の事項のいずれにも該当せず、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、町が必要とする場合には、警察に照会することを承諾し、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

１　　役員等（個人の場合はその者を、法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者

２　　役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者

３　　役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

４　　１から３に掲げるもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者

５　　経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者

様式４

納 入 実 績 書

[提出者名：　　　　　　　　　　　　　　]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| プロポーザル実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（　□　実績なし　） | | |
| 年度 | 発注者名 |  |
|  | 事業（業務）名 |  |
| 契約金額 |  |
| 事業（業務）内容 |  |
| 競争入札又は随意契約実績（熊野町を含む契約実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　□　実績なし　） | | |
| 年度 | 発注者名 |  |
|  | 事業（業務）名 |  |
| 契約方法 |  |
| 契約金額 |  |
| 事業（業務）内容 |  |
| 競争入札又は随意契約実績（熊野町との契約実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　□　実績なし　） | | |
| 年度 | 発注者名 |  |
|  | 事業（業務）名 |  |
| 契約方法 |  |
| 契約金額 |  |
| 事業（業務）内容 |  |

（注） １　　公共事業（国、地方公共団体、公営企業又は独立行政法人等）の納入実績を記載すること。

　　　　２　　記載は、プロポーザル実績、競争入札実績又は随意契約実績（熊野町を含む契約実績）、競争入札又は随意契約実績（熊野町との契約実績）の順とし、年度ごとに記載（降順）すること。（随意契約実績にはプロポーザル実績を含めないこと。実績が無い場合は、□にチェックを入れること。）

３　　プロポーザル実績は過去実績を、競争入札実績及び随意契約実績（熊野町を含む契約実績）は令和３年度から令和７年度までの５か年度における契約金額１５０万円以上（消費税及び地方消費税を含む額）の実績のうち最高金額のもの１件を、競争入札又は随意契約実績（熊野町との契約実績）は令和３年度から令和７年度までの５か年度における契約金額１５０万円以上（消費税及び地方消費税を含む額）のもの全件を記載すること。

４　　「契約方法」には、競争入札又は随意契約の別を記載すること。

５　　「事業（業務）内容」には、事業（業務）の全体像が概ね理解できる内容を記載すること。

　　　　　　　　（例）〇〇市文化館のリニューアルに際し、ロービー、実習室、ホール等の家具類を新調。

６　　行は、適宜追加すること。

　　　　７ 　記載順に契約書の写し（契約書本体以外の約款や別紙等は除く。）を添付すること。

様式5

企 　画 　提 　案 　書 （ 簡 　易 　版 ）

[提出者名：　　　　　　　　　　　　　　]

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の実施方針等 | [業務に際して重視する事項]  [業務の実施方針] |
| 提案の特長等 | [提案の特長]  [アイデア（独創性）]  [ユニバーサルデザイン（機能性）]  [その他] |
| バリュープロポジション |  |
| 納品後のフォロー |  |
| その他 |  |

（注）　１ A４タテ、２枚以内の片面印刷とし、文字のほか画像を加えて表現することができる。

２　会社名やメーカー等、提出者を特定することができる内容は記載しないこと。

　　　　３　企画提案書のテーマが判別できれば、罫線を取るなど自由にデザインすることができる。

　　　　４　副本には、提出者名を記載しないこと。

様式６

協　　力　　事　　業　　者　　一　　覧

[提出者名：　　　　　　　　　　　　　　]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基　　　　幹  協力事業所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 分担業務分野 | |  | | |
| 協力内容 | |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事業所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 分担業務分野 | |  | | |
| 協力内容 | |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事業所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 分担業務分野 | |  | | |
| 協力内容 | |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事業所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 分担業務分野 | |  | | |
| 協力内容 | |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事業所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 分担業務分野 | |  | | |
| 協力内容 | |  | | |

（注）　協力事業所とは、製品の製造者のほか、直販・再販事業者等をいい、梱包・運送事業者や人材派遣事業者等はこれに含まれない。（そのうち、基幹となる協力事業所１者を先頭に掲げること。）

様式７

審　　査　　申　　込　　書

事業名　熊野町観光交流拠点施設家具類購入事業

この事業に係る公募型プロポーザルについて、次のとおり関係書類を提出し、審査を申し込みます。

１　提出書類

1. 企画提案書
2. ポートフォリオ（仕様明細）
3. 全体配置図
4. 見積書、見積内訳書

２　提出部数

1. 正本　各1部
2. 副本　各12部　（企画提案者が特定されないよう加工されたもの）

令和　　年　　月　　日

熊　野　町　長　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | ㊞ |
| （担当者） |  | |
| 所属・氏名 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E－mail |  | |